



提出 令和 6年 2月 27日

代表質問通告

- 一括方式
一問一答方式

質問
順番

2

東海村議会議長 河野 健一様

会派名 光風会

議席番号 6 番 議員氏名 恵利 いつ

質問事項 (件名)	令和6年度村政施策 少子化対策について	答弁者
要旨(具体的に) 1980年代には、現在の少子高齢社会は十分に予測されていた。そして、現在の出生数の減少は、この30~40年、国が少子化対策に本気で取り組んでこなかった無策の結果といえる。国は、今後3年間を集中取組期間として子育ての経済支援や共働き・共育の推進等を前倒して実施するとのことだが、なりふり構わない政策であっては良い結果につながらないを考える。本村が進める子育て支援について基本的な方針を伺う。		

質問事項 (件名)	令和6年度村政施策 デジタル化の推進	答弁者
要旨(具体的に) 世界ではデジタル化がかつてないスピードで進んでいる。一方、日本はデジタル競争力において世界に大きく後れを取っていると言われている。本村としてデジタル化の推進、そしてその先に展開される「DX」の利便性をいかに導入していくかが今後の課題であると考えている。 (1) “とうかいまるごとデジタル化構想”を策定し3年経過するが、具体的にどのようなことが住民サービスにつながっているか。これまでの評価とこれからの取組について伺う。 (2) 「DX」の利便性を加速させるためにも、村内におけるWi-Fi環境の整備は不可欠である。村の魅力を上げることにもつながると思う。今後の取組について伺う。 (3) 誰一人取り残さないためのデジタル・デバインド対策の取組について伺う。		

乙 表

氏名	恵利 いつ	No. 2
----	-------	-------

質問事項 (件名)	令和6年度村政施策 交流連携の推進	答弁者
<p>要旨（具体的に）</p> <p>国際的な交流として、アメリカの IF 市との交流に限らずアジア圏との交流を進めることをこれまでに提案してきた。新規事業「国際交流都市調査選定事業」に期待する。しかし、交流先をこれから選定するのではなく、すでに「台湾」と限定しているのはなぜか。そして「日台共栄首長連盟茨城県支部」に加盟とあるが、どのような組織なのか。また、フラダンスに深い関係がある海外都市との交流の可能性調査をするとあるが、「フラダンス」と限定しているのはなぜか。</p>		

質問事項 (件名)	令和6年度村政施策 人づくりの推進	答弁者
<p>要旨（具体的に）</p> <p>令和7年3月に村発足70周年を迎えるが、記念行事を計画しているのか。 また、どのような体制で取り組む考えか伺う。</p>		

質問事項 (件名)	令和6年度村政施策 原子力政策 安全安心なまちづくり	答弁者
<p>要旨（具体的に）</p> <p>(1) 村長は能登半島地震を見て、東海第二原発の再稼働の判断に影響を受けたか。また、昨年暮れに「策定」とした避難計画であるが、能登半島地震のインフラ被害の状況を見て、現在の計画を見直す考えはないのか。</p> <p>(2) 東海第二原発の工事不良が内部告発という形で公になったが、そのことに関して村として原電に対しどのような対応をしてきたのか。対応したのであればどのようなことか。</p> <p>(3) 原電は、施工不良の部分に「補強工事」を行って強度を確保しようとしているが、国の審査に委ねておけばよいと考えているのか。</p> <p>(4) 防災行政無線がデジタル化されると、現在の防災無線と比較してどのような改善が見込めるのか。また、今後のデジタル化に向けてのスケジュールは。</p> <p>(5) 現在、豊岡や亀下辺りは日立市からの防災無線が良く聞こえるとのことである。東海村より早く放送があり内容も詳しいので、日立の防災無線が頼りになるとのことであるが、いかが考えるか。</p>		

乙 表

氏 名	恵利 いつ	No. 3
-----	-------	-------

質問事項 (件名)	地産地消でオーガニック食材を 学校給食に提供するための取組	答弁者 村長
<p>要旨（具体的に）</p> <p>全国的にみると、学校給食に有機農産物を提供しようする動きが拡大している。</p> <p>東海村において有機栽培に取り組んでいる農家はあっても、現状では学校給食を賄えるほどの収穫には至っていない。まずは、地元産の新鮮な農産物を提供できるようにするところから取り組まなければならないようだ。現在、地産地消の農作物の学校給食への提供は、食材全体の何割くらいか。慣行栽培から有機栽培へ移行するための支援策としてどのようなことが考えられるか。</p>		

質問事項 (件名)	学校給食の無償化	答弁者
<p>要旨（具体的に）</p> <p>食育という言葉があるように小中学校における給食は、義務教育の一環である。そして学校給食の無償化については、多くの自治体が既に取り組んでいる。東海村は、財政的にも豊かであり子育てにも力を入れているのに、なぜ、学校給食の無償化に取り組まないのか。</p>		